



神奈川縣教育會雜誌 明治38年刊

、その第二条に「本会ハ本県下各都市教育會若クハ教育上団体ノ同盟ヲ以テ組織」する、と述べられている。

教育會の活動には、統制が加えられた。政府は一八八一年、教育會開設の届け出を義務づけ、同時に會合の結果についてその報告を求めている。このような小学校教員の政治運動、言論活動の制限は、さらに強化され、政府は學校を各種の集會に使用するのを禁じるよう、府県に命じた。神奈川縣は、直ちに、これを郡區長、戸長、學務委員に流した。

その際、町村の小学校を集會に使用するときは郡區長の許可を受くべし、使用後には使用状況を報告せよと命じたのである。しかも、學校を集會に貸す際は教育上の妨害有無を熟考して決定せよとし、万一、決定しがたき際は県庁の指揮を仰ぐよう敵命した。また縣は郡に対し、巡査が學校を巡視することもあり得ると示唆した。その後、大住郡學務委員が、どんな場合、巡視があるのかと問うと、縣は「教育事務ニハ關係ヲ有セズト雖モ警察上必用ト認ル場合」と回答している。

一八九〇（明治二十三年）、大日本教育會等は、教育費負担区分の変更を要求し、一八九三年には、國家教育社や町村會議員と共に國會請願を行った。これに対して文部省は訓令を發し、教員が政論団体に入加入するを許さずと、彈圧の拳に出た。この政策に呼応した縣は、教育會が行政等を批判すれば政論団体になる、「教育ハ政論ノ外ニ立ツベキ」ものだとの方針を県下に流した。思想や言論の統制は、教育界に対しても、重くのしかかっていたのであった。

三 中等教育と私立各種学校の消長

公立中学校の改廃

明治初期における県下の中等教育の機関としては、横浜に設けられた修文館（市立共立修文館）を挙げる
ことができよう。神奈川県としても、公立中学校の設立を計画したが、実現に至らぬまま一八七六（明治九）年を迎えた。この年四月、足柄県は廃止され、神奈川県に合併されたのである。

足柄県においては、小田原師範学校のなかに、中学科を、そのまま県の中等教育機関として継続させることにした。こうして県下では、公立の中学校が一枚のみ、しかも小田原に設けられて、一八七八（明治十一年）年に及んだ。

しかし中学校が県下に一枚のみでは、何としても不便である。よって県は、七八年十二月に至り、横浜師範学校のなかに中学校を開設することを決定した。ただし同時に、小田原師範の中学科は廃止してしまった。財政上の理由により、県会は公立中学校を県内に一枚しか認めなかったのである。

横浜に中学校が設けられることになったが、応募者は少なかった。そこで県は、各郡区役所、学区取締に対し、住民の就学を勧奨するようにと指示したほどである。こうして一八七九年三月、横浜師範学校内中学校は、修業年限四年の変則中学校として発足したのであった。しかし翌一八八〇年の県会において、中学校予算案が承認されなかったため、同年七月には廃止されてしまった。

いっぽう小田原師範学校では、七九年に師範学校が廃止されると、直ちに中学予科の設立を計画し、六月には県の認可を得た。また、旧足柄県に属した六郡（大住・洵綾・足柄上、下・愛甲・津久井）は、共同して中学校を設立することにし、県の認

可を受けて、十一月には六郡共立の小田原中学校が開校した。その校舎や書籍・器械などの施設・設備は、小田原師範学校のものを受けついだ。

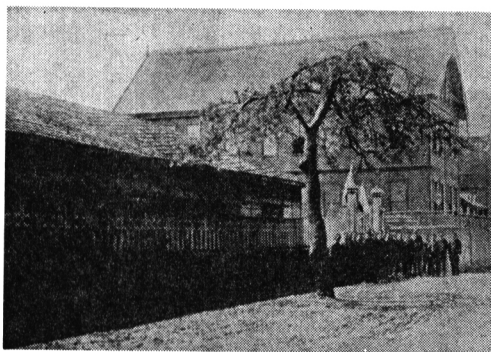
しかし小田原中学校も、一八八一年には津久井郡が脱落して五郡共立となり、また応募者も必ずしも多くはなかった。さらに学校資金の運用も悪く、教科課程の構成でも対立がおこって、財政難におちいり、一八八四年七月より休校となったまま、やがて廃止されてしまった。

その後、足柄下郡の有志は、中学校の跡に洋学校を設立しようと計画し、一八八六年五月、郡立小田原英語学校の開設を見た。足柄上・大住・淘綾の三郡も、同じ月、三郡共立学校を大住郡金目村（現在 平塚市）に設立した。しかし小田原英語学校は、経営困難のため、一八八七年三月には廃校となる。三郡共立学校は、一八九六年四月、大住、淘綾二郡が合併して中郡となったため、二郡共立学校と改称した。さらに足柄上郡が脱落したので、中郡共立学校と改称する。その後身が中郡農業学校である。

この間、一八八一（明治十四）年の県会において、中学校予算案が提出された。しかし、その審議にあたっては、地方税負担の増加、また小田原中学設置者の六郡の住民にとっては二重負担となるとの反対が強く、県当局も新規事業を認めない方針をとった。翌八二年にも、再び予算案の提出を見たが、おりから県会の大勢は予算減額を主張していたときでもあり、反対が多く、ついに廃案となった。こうして県下には、中郡共立学校のほか、公立中学校は一枚もないまま、明治二十年代に入るととなる。

Y校の創立と発展

現在まで続いている公立中等学校のうち、その創立が最も古いものは、横浜市立商業学校である。同校が横浜市立となったのは一九一七（大正六）年であるが、一八九二（明治二十五）年四月には本町外十三ほか



1897年7月に落成した横浜商業学校新校舎
『美沢先生』から

箇町立となっている。ヨコハマを象徴する「Y」の帽章と制服が定められたのも、この年のことであった。以来、同校は「Y校」と呼ばれて、市民に親しまれ、多数の有為な人材を輩出してきたのであった。

Y校の前身は、一八八二（明治十五）年三月二十日に創立された横浜商法学校である。幕末における横浜の開港以来、貿易を取扱ったのは英一番、亜米一番などの外国商館であり、日本の貿易商は間接的な業務しかできなかった。そこで、日本側は貿易商組合を作って商権の独立を得たいと願うようになった。なかでも、生糸売込商の小野光景は、商権を回復できないのは、商業教育が遅れているからだと言張し、貿易商仲間の茂木惣兵衛、西村喜三郎の賛同を得て、一八七八（明治十二）年六

月、商業夜学校の設立を県に願い出た。これが認可されて、南仲通二丁目に「横浜商法夜学舎」が開設されたのである。なお同校の名称は『文部省年報』には、商法夜学舎あるいは商業夜学所と記載されていた。商法夜学舎では、教師に福沢諭吉門下の高力衛門を招き、毎夕四時間、読書・算術・簿記・作文・習字を教えた。しかし数年後には廃校となっている。そこで横浜の貿易商組合は、本格的な商業教育によって輸出入業務の改善を促進しようとし、茂木、西村ら組合員二十八人が商業学校創立発起人となり、寄付金を募り始めた。発起人は舶来織物取引商、生糸売込商、雑貨売込商等から成り、小野ら七人が代表となって運動した。こうして一八八二（明治十五）年、町会所の楼上を仮教室として、横浜商法学校が創立されたのであった。同年十一月には、北仲通六丁目に校舎を新築した。

横浜商法学校の校長には福沢門下の美沢進が就任し、商業・英語・漢書の三科目を

開講した。設立当時、生徒四名に対し教職員は五名であったが二年後には生徒も百五十一名に増加した。また創立の当初から夜間部を置き、簿記・英語の二科目を教えた。

一八八八(明治二十二年)二月には、横浜商業学校と改称した。「商法」が公布されるに際し、名称の混同を避けるためであった。修業年限は当初から五年であり、予科二年、本科三年に分けられていた。教科課程は、実践に重きをおく商法を中心に展開された。県はY校が「実用商業ヲ練習スルノ方法ヲ取り時々生徒ヲシテ商業家ニ就キ商業ノ現況ヲ調査スル等其実益最モ少シトセス」と評している(明治二十三年『横浜市学事概況』)。この年(一八八八)三月に類焼し、一八九七年七月には北仲通三丁目に新校舎が落成した。この間一八九五年三月、夜間部は廃止されたが同一校内に横浜商業補習学校として再発足した。一八九九(明治三十二年)九月には、文部省から「高等ナル商業学校」として認定されている。高等商業学校ではないが、程度の高い商業学校であることが、公式に認められたのであった。事実、県立中学校が設置されるまでは、Y校は横浜における最高学府であった。なお「高等ナル商業学校」との規定は、一九〇三(明治三十六)年に「専門学校令」が公布されるに及び、削除された。一九〇四年には予科を廃して、本科五年となり、一九〇五年九月には南太田町に新築された校舎に移転した。

キリスト教 系女学校

横浜における女子教育の大きな特徴は、私立学校、とくにキリスト教系私立学校の発達である。まず、フェリス女学校の生い立ちをみよう。アメリカ改革派の宣教師S・R・ブラウンが一八六九年にアメリカから再び来日したとき、同派の婦人宣教師M・キダーを同伴した。その意図は、日本をキリスト教国にする前段階として、女子教育を推進することであった。七〇年、キダーはJ・C・ヘボンの塾の教師となった。さらに七一年になると、キダーは対象を女子のみに限定し、英語・聖書等を十二人に教えている。七二年、ヘボン塾では狭隘せまひちとなったため、ヘボンと別れて独立し、権令大江卓の尽力により伊勢山に塾舎をかまえた。七三年にはキリスト教も解禁となり、生徒も約五十人に達した。



創立当時の生徒

『フェリス和英女学校六十年史』から

一八七五（明治八）年、六月、キダーは山手居留地の政府貸与地に新校舎と寄宿舎を新築して、移転した。この資金は、アメリカの同派教会寄付金がおもなものであった。したがって正式の校名は、同派総主事の名をとって「アイザック・フェリス・セミナリー」と称したのである。もともと日本人に対しては「フェリス学校」と称していた。このとき発表されたカリキュラムには、英学諸課・算術・習字・素読・縫物等のほか、聖書講読や教理問答などもある。募集対象は「日本婦女子」であったが、七九年には「六歳以上」と年齢に制限を加えた。一八八一（明治十四）年、キダーが伝道に専念することになったので、かわってE・S・ブリスが校長に就任する。ブリスは校舎の増改築を進め、ますます女子教育を振興するために学則をつくり、一八八四年には予科二年、本科四年、高等科二年の課程を編成した。この年の新聞には、次のような広告が掲載されている。

当校ハ子女教育ノ道ヲ振作シ和漢洋普通ノ学即チ學術文学礼法、裁縫、画学等ヲ教授シ、且ツ基督
教ヲ以テ真正ノ道德ヲ養ヒ、凡ソ婦女、脩身、齊家ノ道ニ於テ備ハラサル所ナシ、但シ創立、今ヲ距
ル殆ト十年、生員繁殖シ、業術モ漸次進歩セリト雖トモ、堂室狹隘ニシテ多人數ヲ容ル、ニ足ラズ、
且ツ時勢ノ変遷ニ從テ、校則学科、或ハ目今ノ情態ニ適セサル所ナキニシモアラズ、故ニ昨年更ニ堂
室ヲ増築シ、校則学科モ折衷改良シテ、益完全ナラシメ、賢婦才女ヲ輩出セント欲ス、幾クハ四方有
志ノ諸君、吾儕ノ微衷ヲ賛成シ続々許多ノ女子ヲ入校セシメラレシコトヲ

但シ暑中休暇後ハ九月初旬ヨリ始業ス、仍テ入校御望ノ方ハ、当校又ハ東京下谷練堀町三十三番地
植村正久方へ御申込アレ、且ツ規則書熟覽セント欲スル方ハ、御書信次第、郵送ス可シ

横浜山ノ手百七十八番

明治十七年七月

フェリス女学校

（『東京横浜毎日新聞』明治十七年七月三十日付）

その後、校名はフェリス英和女学校、フェリス和英女学校と改められたものの、在学した女生徒は、キリスト教主義教育の影響を受けて、明治二十年代には生徒全体のおよそ半数が信者となったほどであった。フェリス以外の居留地の女学校も、日本人女子にキリスト教徒としての品性を具備させようとした。この目的を達成するには、ミッション本部から教員(校長)の派遣を受け、資金援助を得る必要があった。このミッション・スクールによって、本県の女子教育は開始され、発展していったのであった。

アメリカ婦人一致外国伝道協会派遣の婦人宣教師、J・N・クロスビー、L・H・ピアソン、M・プラインの三人が一八七一年、山手居留地に設立したミッション・ホームは、翌年十月、校名を日本婦女英学校と称する。同校は、設置の主体が各教派の連合であったから、一八七五(明治八)年には共立女子学校と改称し、のち共立女学校となった。

米国のメソジスト・プロテスタント教会が日本に派遣した婦人宣教師H・G・ブリテンは、一八八〇(明治十三年)にブリテン女学校を開いた。その教育課程は、英学科、小学科、和洋裁縫科、幼稚園と別々に定められた。八六年には、男生徒を分離し横浜英和女学校と横浜英和学校とに分れた。このとき、ブリテンも校長職を退いた。同系の北部教会派も、一八八四年に聖經女学校を開き、日本の婦人宣教師養成に努めた。

米国、バプテスト派のC・A・サンズは一八七五年、N・ブラウン夫人は一八八九年ごろ私塾を設けた。同派婦人宣教師C・A・カンバースは、これを継承し、一八九一年M・L・コルビー学校(後、捜真女学校)と称し、女子の教育にあたった。

以上の、日本人対象の女学校は、新教系であったが、旧教系では、サンモール修道会が一八七四年に外人対象のサンモール・スクールを開いた。この修道会は、後年(一九〇〇年)、日本人女子対象の紅蘭女学校を設立した。

私立の諸学校

一八八二（明治十五）年、横浜の住吉町の私立若米中学校（普通中学科・六年制）が認可された。同校は一七五（明治八）年に若米学校（小学科）として出発し、六年後に若米学舎（正則と変則の英学科）を開設している、変則中学ではあったが、その設立目的として、大学・専門学校志願者を対象とし、達才成徳の人を養い国恩に報ずること、神奈川県中学教育の欠陥を是正することなどを掲げていた。ときに県会では中学校の新設費を否決しており、五港のうち首位を占める横浜に中学校がないことは、教育者にとって不自然と考えられたのであった。しかし、このような抱負にもかかわらず、入学者は少なくて、一八八四（明治十七）年四月には廃校となってしまった。

ところで政府は、小・中学校、師範学校、大学などの他を「各種の学校」と称し、私立各種学校の設置等には厳しい条件をつけなかった。そこで県下においても、こうした「各種の学校」は、つぎつぎに設けられ、ことに一八八四年から八六年までの三年間には、三十七校も開かれている。

その学科内容を見ると、漢学・読書・習字・算術・英学普通小学科等であるが、英学など英語関係の学科をもつ学校が最も多い。当時、政府は不平等条約を改めようと欧化政策をとっていたし、横浜港の貿易収入は好転し、活況を呈し始めていたから、住民も英語に強い関心をもったためであろう。公認の英語学校のなかには、プロテスタント関係の美普美花学校（前身・横浜神学校）がある。一八七九（明治十二）年十月にR・S・マクレイにより開設された横浜神学校は、メソジスト教会が神学生の養成を目的として設立したものであるが、英学をめざす学生の入学も許した。美会神学校、美以美神学校とも呼ばれ、一八八二年九月には東京に移る。横浜神学校が東京へ去った後、なお入学を希望する者があったので、一八八四年十一月、尾上町に美普美英学校が開設された。同校では貿易関係の勤労青年たちに英学・会話・簿記を三人の外人が教えた。生徒は一時百五十人にも達し、分校を高座郡藤沢駅に設けたほどである。しかし本校（美普美英学校）は六年間で、分校は一年間で閉鎖さ



小笠原東陽

平塚市史編さん室藏

れている。

私立各種学校の活動状況を見ると、たとえば一八九〇年度には、三十七校が存在し、県民に学習の場を与えている。所在地は横浜市（十六）、南多摩郡（五）、北多摩郡（四）の順に多い。また、内容は、英語専門学校が六校、英語と他学科の併用が十二校あり、両者の合併が十八校となる。全体の半分が英語教育にあたったので、各種学校の特色となっていた。

各種学校が開設された期間は、比較的短いものが多いが、長期にわたる学校は、内容も充実していた。二十年以上も続いた耕余塾（高座郡羽鳥村）は、一八七二年に小笠原東陽の読書院として開かれ、皇漢学を学科とし、のち英学を加えた。東陽は八七年に歿したが、教え子は約三千名に達し、卒業後「相当の地位を占むる者」多く「県下文化上に偉大なる功績を有する私塾」と評された。東陽死後、英語など十二科目で構成する普通科（三年制）、植物学など十一科目の農業科（二年制）を設け、九三年には五年制五学級とした。学校経費は、授業料、郡長・名士等の維持金等でまかなったが、徐々に運営に窮し一八九七年に閉鎖された。橘樹郡中原村の時習学館も一八九〇年に設立され、和漢、英教を教え、途中で自習学舎、自習学校と改称したものの、約七十年も続いた。

居留地の外人家塾は、横浜の特色である。まず、横浜で創立されたが、一八八〇年代に東京へ移転し、他校と合併したものがあつた。J・C・ヘボン夫妻（長老派教会）は一八六二年に自宅で英学を教え始め、十年後には英語・地理・歴史・算術等を教師四人が塾生約四十人に教えた。J・H・バラ（改革派教会）は、一八七〇年から修文館で英学を教えたが、同時に自宅でも教え、塾生約五十人に達した。S・R・ブラウン（同上派）は、幕府の英学所や、その後身の修文館で英語教師をしたが、

一八七三年から開塾、旧桑名藩士など二十人に英学・歴史・神学等を教えた。M・N・ワイコフ(同上派)は、一八七二年に開塾、のち先志学校と称し、英学・漢学・小学の三課程とした。新聞で生徒募集をしたが、三十人ほどしか集まらなかった。F・C・クライン(メソジスト派教会)は一八八三年に男子夜間英語学校を設け、同派美普教会は八六年に横浜英和学校を開設した。前者は四年間で廃校となったが、後者は横浜美普教会経営の横浜英語専修学校(一九〇三年改称)となり、大正期まで続した。

以上のごとき英語を教えるキリスト教主義の外人家塾は、横浜のみならず神奈川県全体に対しても、文明開化の新風を吹きこみ近代教育の先駆をなしたのである。

